

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	男女共同参画社会の形成	コード	担当課	人権啓発課
		05-02-02	電話	64-1823

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり
	中項目(基本施策)	住人主体で進めるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	男女共同参画に対する意識高揚を目指す市民、事業者、行政	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	真の男女共同参画の実現に向けて、市民・事業者からは学習の場の提供の声が多く、あらゆる分野への女性の進出を支援し、社会的に形成された性別の解消が望まれている。また、市民意識調査での施策指標値では、男女が対等であると感じている市民は13.9パーセントである。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	憲法において個人の尊重と法の下での平等がうたわれながら、社会的につくられた性別の意識や性別による役割分担が広く存在し、性別にかかわらず、個性と能力が充分発揮される社会の形成。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集及び調査研究 広報啓発 男女のいずれかに対し、積極的な改善措置 円滑かつ総合的に実施するための推進体制の整備 情報の提供など、市民及び事業者に対する支援 関係機関と連携し、苦情及び相談への対応 	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
意識啓発のため講演会の開催	参加数	1
男女共同参画の教育、学習機会提供	学習会等参加延べ人数	2
政策・立案等決定の場への女性の登用	審議会等への女性の登用率	3
男女共同参画交流サロンの利用促進	交流サロン登録団体及び利用者数	4

施策に対する成果指標名	単位	評価年度	目標値		ベンチマーク	指標の説明
			H23	H28		
1 講演会参加者数	目標	人	790.0			より多くの市民、事業者が参加し男女共同参画の必要性を周知
	実績	人	650.0			
	達成率	%	82.3			
参 考 1 学習会等参加延べ人数	目標	人	400.0	500	500	講座等の学習の場を設け男女差別意識の解消
	実績	人	386.0			
	達成率	%	96.5			
参 考 2 審議会等への女性の登用率	目標	%	30.0	30	40	将来的に女性の登用を引き上げ40%とする
	実績	%	22.6			
	達成率	%	75.3			
参 考 3 交流サロン登録団体及び利用者数	目標	人	2,300.0	2,800	3,000	誰もが気軽に利用できるサロンを通じて共同参画の意義を浸透させる
	実績	人	2,225.0			
	達成率	%	96.7			

市民意識調査結果	施策名	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
男女共同参画社会の形成	重要だと思っている市民の割合	%	4.3			
	満足している市民の割合	%	13.9			

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 男女共同参画啓発事業 (6,503)	B	男女共同参画啓発事業	345		B
		啓発標語募集事業	369		C
		きらめきフェスタ事業	816		A
		ウィズびぜん運営事業	48		A
		日本女性会議参加負担金	0		B
2 男女共同参画推進事業 (6,520)	B	男女共同参画推進事業	394		A
		市男女共同参画推進委員会	45		C
		市男女共同参画推進審議会	206		A
		市男女共同参画推進連絡会	0		B
		県都市男女共同参画行政連絡会議負担金	10		B
		積極的改善措置	0		C

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17

15,256

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	女性の登用率、男女対等意識が低い	2	市民意識調査の「地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合」(13.9%)を指標にして、そのアップを図ることとしてはどうか
2 事業構成の適当性	4	市民等への啓蒙啓発に必要であり、参加者が増えることにより、男女平等が実現される	3	事業所等との連携による事業の企画が必要でないか
3 施策の有効性	4	市民意識調査では、男女対等感が13.9%であるが将来の上昇が見込める	2	現時点での13.9%が高いとは言えず、上昇のために、事業所への取組みが不可欠である
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		男女共同参画社会を実現させるため市民全体の意識高揚を図るため、さらに積極的な事業展開が必要である		市民意識調査において、男女共同参画に関心がないと見受けられるところがあるので、まずは、関心を持ってもらう取組みの検討を要するのでないか 「審議会等への助成登用率」のベンチマークは、どこの数値か不明なので明らかにされた
担当部長コメント		審議会の答申を踏まえ、ひとつひとつの施策を実効性のあるものとしていくことや、今後、市民的議論が幅広く行われることを期待している。		